

新行財政集中改革プランの総括について

計画期間:平成23年度～平成27年度

新行財政集中改革プランの目標

- ★市民サービスの向上
- ★市民の参画と協働による行政運営
- ★持続可能な財政基盤の確立

行財政改革のための9つの改革

- 1 定員管理の適正化 定員管理の適正化
- 2 給与の適正化 給与の適正化
- 3 事務事業及び組織・機構等の見直し ... 組織機構の見直し、小・中学校の再編 など計8項目
- 4 民間委託等の推進 市立保育園の民間移管 など計3項目
- 5 第三セクター等の見直し 経営の改善と民営化、土地開発公社の解散 など計3項目
- 6 健全な財政運営の推進 市税等の収納率の向上 など計4項目
- 7 地方公営企業の経営健全化 病院のあり方の検討 など計3項目
- 8 市民協働の推進 市民協働の推進、パブリックコメントの導入の検討 など計4項目
- 9 さらに改革推進のための基盤づくり... 職員の意識改革と資質の向上 など計2項目

9つの視点で 29項目の取り組みを進めました

2

5年間の財政効果額

(単位/千円)

取組項目	目標	実績
定員管理の適正化	1,883,000	1,939,000
事務事業及び組織・機構の見直し	156,730	163,530
民間委託等の推進	52,798	52,798
第3セクターの見直し	14,100	14,100
健全な財政運営の推進	536,792	561,862
地方公営企業の経営健全化	40,000	40,000
合計	2,683,420	2,771,290

3

財政的な数値目標に対する進捗状況

効果額目標値 26億8,342万円

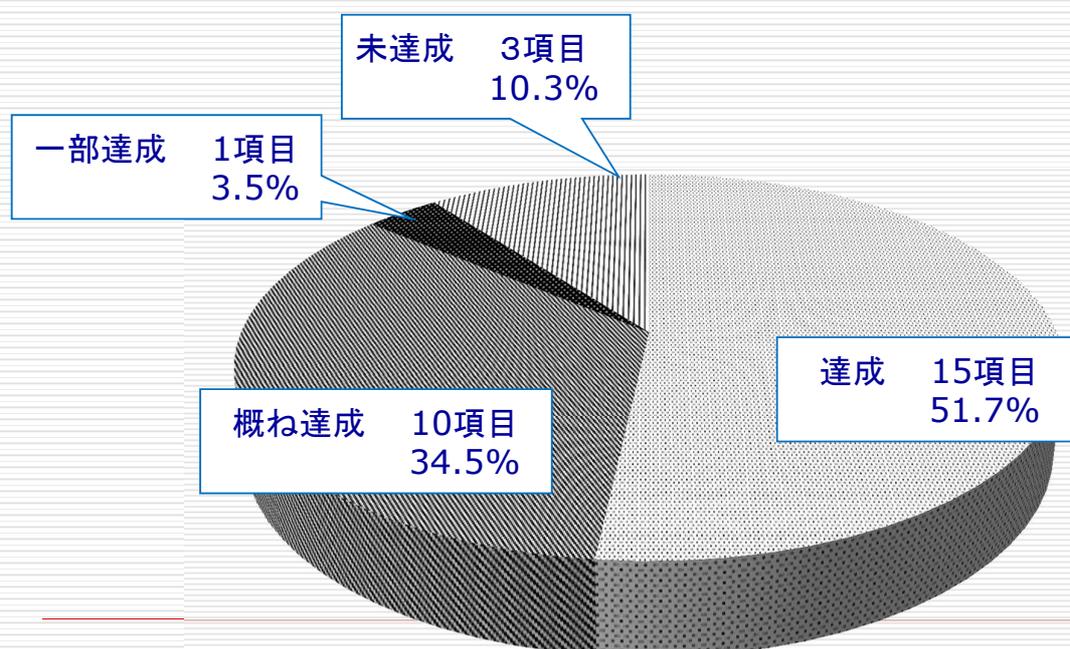
実績額 27億7,129万円 (対目標103.3%)

具体的取組項目の達成状況一覧

取組項目	達成状況
1 定員管理の適正化	
定員管理の適正化	達成
2 給与の適正化	
給与の適正化	達成
3 事務事業及び組織・機構等の見直し	
効率的・効果的な組織・機構の見直し	達成
庁舎等の有効活用の検討	一部達成
学校施設等及び施設跡地の利用の検討	概ね達成
小・中学校の再編	達成
水道事業と下水道事業の組織統合	達成
電子決裁及び文書管理システムの導入	概ね達成
家庭ごみの有料化の検討	概ね達成
外部監査の導入の検討	未達成
4 民間委託等の推進	
市立保育園の民間移管	達成
学校給食の業務委託	未達成
定期航路事業のあり方の検討	達成
5 第三セクターの見直し	
経営の改善と民営化	概ね達成
公益法人化への支援	達成
土地開発公社の解散	達成

取組項目	達成状況
6 健全な財政運営の推進	
未利用市有地の売却	概ね達成
市税等の収納率の向上	概ね達成
公債費と市債残高の適切な管理	概ね達成
アセットマネジメントの導入による適切な施設管理	達成
7 地方公営企業の経営健全化	
ア 八幡病院 ①病院のあり方の検討	達成
ア 八幡病院 ②経営健全化の推進	未達成
イ 水道事業 収納等窓口業務の効率化の検討	達成
8 市民協働の推進	
ア 市民協働の推進 ①市民協働の推進	達成
ア 市民協働の推進 ②コミュニティ振興会活動の活発化への支援	概ね達成
イ 市民の声の反映 ①わかりやすい情報の提供と透明性の向上	達成
イ 市民の声の反映 ②パブリックコメントの導入の検討	達成
9 さらなる改革推進のための基盤づくり	
職員の意識改革と資質の向上	概ね達成
行政評価システムの充実	概ね達成

具体的取組項目の達成状況



6

改革項目1 定員管理の適正化

資料1 P.5

取組項目	定員管理の適正化		
期間内 目標	<ul style="list-style-type: none"> 職員削減数 68名 人件費削減額 18億8千万円 	達成状況	達成
成果	<ul style="list-style-type: none"> 酒田市定員適正化計画(平成17年度～平成26年度)に基づき職員数の削減に取り組んだ。 <p>平成22年度職員数 944人 平成27年度職員数 869人(4月1日現在) 5年間の職員削減数 75人</p>		
効果額	1,939,000千円		

※1 職員数 医療、教員、船員、消防を除く職員数

7



取組項目	給与の適正化		
期間内 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費の抑制 ・ 社会情勢に適応した給与制度の運用 ・ 時間外手当の管理の徹底 	達成状況	達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告を踏まえた給与制度の総合的見直しについて、県人事委員会勧告の内容を平成27年4月から実施し、社会情勢に適応した給与制度へと見直しを図った。 ・ 時間外勤務手当については、所属毎に適正な労務管理を行うように努めるとともに、可能な範囲で時差出勤制度や週休日の振替の積極的な活用を図った。 		



取組項目	効率的・効果的な組織・機構の見直し		
期間内 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的・効果的な組織・機構の見直し 	達成状況	達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直面する課題や施策に対応するための組織機構の見直しを進めた。 ・ 業務内容を見直し、組織のスリム化や効率的な行政運営のための組織づくりにも力を入れた。 ・ 平成27年度は、広報・広聴機能の充実や産業・交流都市を推進するための横断的な組織整備に着手した。 		



取組項目	庁舎等の有効活用の検討		
期間内 目 標	・新庁舎完成後の 中町庁舎等の活用	達成状況	一部達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・中町庁舎1階部分の一部について貸付を行った ・新庁舎への移行の基本的な方向性の検討、移行準備を行い、庁舎全体の具体的な利用については平成28年度中に具体化する。 		



取組項目	学校施設等及び施設跡地の利用の検討		
期間内 目 標	・各公共施設跡地利用の 方針決定	達成状況	概ね達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度までの5年間で4件を売却 <ul style="list-style-type: none"> ・旧鳥海小学校グラウンド敷地 ・旧東平田小学校グラウンド敷地 ・旧消防八幡分署 ・旧食肉処理場敷地（一部） ・跡地利用 <ul style="list-style-type: none"> ・旧東平田小学校→公園として整備 ・旧高畑中学校→高畑山村広場の拡張として整備 ・旧鳥海小学校→城輪柵跡出土品等の収蔵庫、学童保育所で利用 		



取組項目	小・中学校の再編		
期間内目標	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の再編 小学校29校→26校 中学校11校→8校 維持管理経費削減額 156,730千円 	達成状況	達成
成果	<ul style="list-style-type: none"> 小学校（29校→26校）、中学校（11校→8校）の統合 平成23年度 第一中学校と第五中学校の統合 平成24年度 第二中学校と平田中学校の統合 平成25年度 東平田小学校、中平田小学校、北平田小学校の統合 平成26年度 亀城小学校と港南小学校の統合 松山中学校と飛鳥中学校の統合 		
効果額	163,530千円		



取組項目	水道事業と下水道事業の組織統合		
期間内目標	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業と下水道事業の組織統合 	達成状況	達成
成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成26～28年度 地方公営企業法適化作業 平成29年度 法適化に移行する。 下水道課に上下水道統合準備室を設置 上下水道統合プロジェクトチーム、ワーキンググループ設置 		

※2 地方公営企業法

地方公共団体が、公共の福祉増進のために経営する企業のうち、病院事業、水道事業等に¹³関わる現業事業に対して適用される法律



取組項目	電子決裁及び文書管理システムの導入		
期間内目標	・事務の効率化	達成状況	概ね達成
成果	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・庶務事務 ・財務会計システム 文書管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ファイリングシステム導入 		



取組項目	家庭ごみの有料化の検討		
期間内目標	・ごみ減量の方策としての家庭ごみの有料化についての検討	達成状況	概ね達成
成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月策定の「酒田市ごみ処理基本計画」に、家庭系ごみの有料化を進める必要性がある旨を明記し、平成27年度から仕組みづくりの検討を着手した。 		



改革項目3 事務事業及び組織・機構等の見直し

資料1 P.10

取組項目	外部監査の導入の検討		
期間内 目 標	・ 外部監査の導入の方向性の 確認	達成状況	未達成
成 果	<p>現行の外部監査制度については、監査委員と外部監査人の監査機能が不明確なことや費用対効果の点など様々な課題があり、導入している市町村はほとんど無い現状である。</p> <p>国の監査委員制度の見直しがなかなか進まない中での導入は時期尚早であり、柔軟に対応できるような法改正の動きが出たタイミングで再度検討する。</p>		

16



改革項目4 民間委託等の推進

資料1 P.11

取組項目	市立保育園の民間移管		
期間内 目 標	・ 民間移管 2園 ・ 維持管理経費削減額 52,798千円	達成状況	達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 2園の民間移管を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 若宮保育園 平成26年度 本楯保育園 平成29年度には、平田地域3園の統合を予定し、その他の市立保育園についても引き続き保育需要の動向を見据えて検討を進める。 		
効果額	52,798千円		

17



取組項目	学校給食の業務委託		
期間内 目 標	・ 学校給食調理業務の 民間委託の実施	達成状況	未達成
成 果	<p>本項目は、学校統合や調理員の退職状況を考慮し判断するとした一定の条件のもとでの設定であり、期間内においては、調理員の人員配置が確保されたため、結果として実施に至らなかった。</p> <p>このことから、達成状況としては、「未達成」としておりますが、「小中学校の再編」や「市立保育園の民間移管」を進めているなど、他の改革項目の「達成」状況が影響したものである。今後も、学校統合や調理員の退職状況等を見ながら継続していく。</p>		



取組項目	定期航路事業のあり方の検討		
期間内 目 標	・ 定期航路事業のあり方の 検討	達成状況	達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律・安全・財政面などから検討を行い、市直営とする方針を決定した。 ・ 安全な運航体制の強化に向けて退職者補充による船員の採用を行う。 ・ 経費の削減並びに情報発信による乗船者の確保に努めた。 		



取組項目	経営の改善と民営化		
期間内目標	<ul style="list-style-type: none"> 最上川CG 健全な経営の要請 (有)鳥海高原牧場 解散手続き 酒田駐車ビル 安定したテナント収入と駐車場収入の確保による健全な経営 ひらた悠々の杜、鳥海やわた観光、酒田まちづくり開発 施設の適切な整備と第三セクターによる経営改善 	達成状況	概ね達成
成果	各団体による経営改善に向けた取り組みや所管課による助言・指導等により、経営状況は改善されてきている。		



取組項目	公益法人化への支援		
期間内目標	<ul style="list-style-type: none"> 3財団法人の公益法人への移行支援 	達成状況	達成
成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月に、3法人が公益財団法人に認定された。 (財)土門拳記念館 (財)酒田市美術館 (財)酒田市体育協会 		



改革項目5 第三セクターの見直し

資料1 P.14

取組項目	土地開発公社の解散		
期間内 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 土地開発公社の解散 借入金の償還利子軽減額 14,100千円 	達成状況	達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年12月16日 酒田市議会12月定例会 解散可決 平成26年3月31日 解散 		
効果額	14,100千円		

22



改革項目6 健全な財政運営の推進

資料1 P.15

取組項目	未利用市有地の売却		
期間内 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 期間内の収入増加額 122,500千円 	達成状況	概ね達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 売却実績 17件 約5万1千㎡ <p>今後も未利用地の増加が見込まれることから、引き続き推進していく。</p>		
効果額	121,733千円		

23



取組項目	市税等の収納率の向上		
期間内 目 標	・市税及び税外収入の 収納率の向上	達成状況	概ね達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間相談窓口・年末相談窓口の開設、コンビニ・郵便局納付、市税等Web口座振替受付サービスによる口座振替の推進 →市民の利便性の向上、納期内納付率の大幅な向上が見られた。 ・ 滞納整理室を設置 →税の滞納繰越分収納率の向上と収入未済額の圧縮が見られた →一元的滞納整理による税外公課の徴収困難案件の解消と収入未済額の縮減が順次図られた 		
効果額	440,129千円		



取組項目	公債費と市債残高の適切な管理		
期間内 目 標	・公債費と市債残高の 適切な管理	達成状況	概ね達成
成 果	<p>有利な財源の活用や市債の繰上償還を実施するとともに、予算編成時には市債発行額を公債費元金償還額以下にするなど、公債費と市債残高の適切な管理に努めた。</p>		



取組項目	アセットマネジメントの導入による適切な施設管理		
期間内目標	・ 公共施設の維持管理コストの縮減や将来の適正配置を進めるための方針を策定	達成状況	達成
成果	<p>平成26年度 公共施設適正化基本計画 策定 平成27年度 公共施設適正化実施方針 策定</p> <p>今後は、個別具体的なアクションプランを策定することとなるが、まちづくりの視点を踏まえ、市民等との協議を進めていく。また、適正な維持管理にあたっては、基本計画に従い、28年度に長寿命化計画を策定する。</p>		



取組項目	ア 八幡病院 ①病院のあり方の検討		
期間内目標	・ 地域医療のあり方をもとにした八幡病院の在り方の検討	達成状況	達成
成果	<p>人口減少や医療制度の改正など、急速な地域医療に係る医療環境等の変化に対応して行くため、また、医師・看護師等の医療スタッフの継続的な確保・育成という面からも、平成28年度以降に地方独立行政法人への経営統合による対応を進めることとした。</p>		



取組項目	ア 八幡病院 ②経営健全化の推進		
期間内目標	・継続的な経営努力	達成状況	未達成
成果	<p>経費削減、収益の確保については、平成25年度までは一定の成果があったが、平成26年度以降は、診療報酬制度の改定、公営企業会計基準の大幅な変更により、厳しい状況に置かれている。</p> <p>このことから、平成28年度以降に地方独立行政法人への経営統合による対応を進めることとしている。</p>		



取組項目	イ 水道事業 収納等窓口業務の効率化の検討		
期間内目標	・市税及び税外収入の収納率の向上	達成状況	達成
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 収納等窓口業務の民間委託開始 運営基盤の強化と顧客サービスの向上が図られた。 ①水道局職員の10名削減による人件費の削減 ②民間ノウハウ活用による収納率の向上 ③新たな雇用創出による地域経済への貢献 ④包括委託・契約の長期化というスケールメリット 		
効果額	40,000千円		



取組項目	ア 市民協働の推進 ①市民協働の推進		
期間内 目 標	・ 公益活動団体の登録数を 180から220団体に増加	達成状況	達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月 公益活動推進アクションプラン 策定 <p>公益活動支援センター及び関係各課において、具体的施策を計画的に進め、市民によるまちづくりの参加意識の醸成が図られ、組織化への機運へも繋がり、市民協働による公益活動の推進が図られた。</p>		



取組項目	ア 市民協働の推進 ②コミュニティ振興会活動の活発化への支援		
期間内 目 標	・ コミュニティセンターの 年間利用者数 35.5万人➡38.5万人	達成状況	概ね達成
成 果	<p>活動事業数</p> <p>平成23年度 934事業</p> <p>平成27年度 1,013事業</p> <p>これまでの市による各コミュニティ振興会に対する運営・活動支援や市主催の研修会の中での優良活動事例発表、また、各コミュニティ振興会連絡協議会における情報交換などにより、それぞれの地域の中でコミュニティ振興会を中心とした事業活動が浸透してきており、そのことが活動事業数の増加に繋がった。</p>		



取組項目	イ 市民の声の反映 ①わかりやすい情報の提供と透明性の向上		
期間内 目 標	・積極的な情報提供と情報の 透明性の向上を図る	達成状況	達成
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ フェイスブック、インターネットラジオの活用 これまで以上に様々なツールを使い行政情報を分かりやすく提供することができた。 ・ ホームページの機能強化 誰もが提供される情報や機能を支障なく利用できるようにし、市民サービスの向上に努めた。 		



取組項目	イ 市民の声の反映 ②パブリックコメント(意見公募手続)の導入の検討		
期間内 目 標	・パブリックコメントの導入	達成状況	達成
成 果	<p>平成24年度 酒田市意見公募手続要綱 制定 平成25年4月1日 " 施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度～27年度実績 パブリックコメント実施 25の計画等 寄せられた意見数 133件 		



取組項目	職員の意識改革と資質の向上		
期間内目標	・ 職員の意識改革と資質の向上	達成状況	概ね達成
成果	<ul style="list-style-type: none"> 酒田市人材育成基本方針 年次的に階層別研修や接遇研修等を実施 平成26年度 改善運動推進委員会 設立 全庁的に業務改善運動を実施し、改善事例発表会を通して職員の意識改革の動機付けを図った。 		



取組項目	行政評価システムの充実		
期間内目標	・ 総合計画後期計画の具現化 ・ 総合計画後期計画目標値達成度100%	達成状況	概ね達成
成果	<ul style="list-style-type: none"> 評価手法の見直しなどを行いながら、事務事業評価、政策評価を実施し、議会に報告するとともに市ホームページにも掲載し、市民へ情報提供を行った。 決算については、平成25年度事業から成果報告書に事務事業の評価結果を、予算については、平成27年度事業から当初予算資料に事業目標を掲載し、事務事業の評価結果を予算に反映させた。 		



今後に向けて

これまでの評価

酒田市行財政集中改革プラン(H18~22年度)
酒田市新行財政集中改革プラン(H23~27年度)



アクションプランとしての性格が強く、具体的取組項目の達成状況を評価するに留まっていました。

今後に向けて

今後の評価

酒田市行財政改革推進計画(H28~32年度)

アクションプラン【実施計画】の評価

- ・・・ 活動指標の評価と進捗に合わせた指標の見直しを行います。



改革目標【基本計画】の評価

- ・・・ アクションプランの評価をもとに、総合的な評価を行います。